

# 国民健康保険事業特別会計



令和6年度胎内市国民健康保険事業特別会計予算

令和6年度胎内市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,004,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月20日 提出

胎内市長 井畑明彦

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		464,028
	1 国民健康保険税	464,028
2 使用料及び手数料		211
	1 手数料	211
3 県支出金		2,256,791
	1 県補助金	2,256,791
4 財産収入		4
	1 財産運用収入	4
5 繰入金		245,566
	1 他会計繰入金	245,566
6 繰越金		35,000
	1 繰越金	35,000
7 諸収入		3,300
	1 延滞金加算金及び過料	2,543
	2 預金利子	1
	3 雑入	756
歳 入 合 計		3,004,900

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		52,184
	1 総務管理費	49,766
	2 徴税费	2,281
	3 運営協議会費	137
2 保険給付費		2,220,061
	1 療養諸費	1,928,637
	2 高額療養費	284,421
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	4,002
	5 葬祭等諸費	3,000
3 国民健康保険事業費納付金		658,795
	1 医療給付費分	446,957
	2 後期高齢者支援金等分	162,433
	3 介護納付金分	49,405
4 保健事業費		49,807
	1 保健事業費	27,749
	2 特定健康診査等事業費	22,058
5 基金積立金		4
	1 基金積立金	4
6 公債費		1
	1 公債費	1
7 諸支出金		3,048
	1 償還金及び還付加算金	3,048
8 予備費		21,000
	1 予備費	21,000
歳 出 合 計		3,004,900



# 予算に関する説明書





歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	464,028	488,569	△24,541
2 使用料及び手数料	211	211	0
3 県支出金	2,256,791	2,480,287	△223,496
4 財産収入	4	4	0
5 繰入金	245,566	250,375	△4,809
6 繰越金	35,000	10,000	25,000
7 諸収入	3,300	3,254	46
歳入合計	3,004,900	3,232,700	△227,800

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	52,184	50,242	1,942
2 保険給付費	2,220,061	2,439,181	△219,120
3 国民健康保険事業費納付金	658,795	659,504	△709
4 保健事業費	49,807	50,590	△783
5 基金積立金	4	4	0
6 公債費	1	1	0
7 諸支出金	3,048	3,178	△130
8 予備費	21,000	30,000	△9,000
歳 出 合 計	3,004,900	3,232,700	△227,800

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	他特定財源	
		50,820	1,364
2,213,059		2,666	4,336
			658,795
9,118			40,689
		4	
			1
			3,048
			21,000
2,222,177		53,490	729,233

## 2. 歳入

(款) 1 国民健康保険税  
(項) 1 国民健康保険税

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	464,028	488,569	△24,541
1 一般被保険者国民健康保険税	463,937	488,460	△24,523
2 退職被保険者等国民健康保険税	91	109	△18
1 国民健康保険税 合 計	464,028	488,569	△24,541

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	医療給付費分現年課税分	307,240	一般被保険者医療給付費分
2	後期高齢者支援金等分現年課税分	112,795	一般被保険者後期高齢者支援金等分
3	介護納付金分現年課税分	30,315	一般被保険者介護納付金分
4	医療給付費分滞納繰越分	9,048	一般被保険者医療給付費分滞納繰越分
5	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	3,139	一般被保険者後期高齢者支援金等分滞納繰越分
6	介護納付金分滞納繰越分	1,400	一般被保険者介護納付金分滞納繰越分
1	医療給付費分滞納繰越分	54	退職被保険者等医療給付費分滞納繰越分
2	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	20	退職被保険者等後期高齢者支援金等分滞納繰越分
3	介護納付金分滞納繰越分	17	退職被保険者等介護納付金分滞納繰越分

(款) 2 使用料及び手数料  
 (項) 1 手数料

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手数料	211	211	0
1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	210	210	0
2 使用料及び手数料 合 計	211	211	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 証明手数料		1	証明手数料
1 督促手数料		210	督促手数料

(款) 3 県支出金  
(項) 1 県補助金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 県補助金	2,256,791	2,480,287	△223,496
1 保険給付費等交付金	2,256,791	2,480,287	△223,496
3 県支出金 合 計	2,256,791	2,480,287	△223,496





(款) 4 財産収入  
(項) 1 財産運用収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財産運用収入	4	4	0
1 1 利子及び配当金	4	4	0
4 財産収入 合 計	4	4	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	4	国民健康保険事業財政調整基金利子

(款) 5 繰入金  
(項) 1 他会計繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計繰入金	245,566	250,375	△4,809
1 一般会計繰入金	245,566	250,375	△4,809
5 繰入金 合 計	245,566	250,375	△4,809

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	保険基盤安定繰入金	150,339	保険基盤安定繰入金
2	未就学児均等割軽減繰入金	776	未就学児均等割軽減繰入金
3	産前産後保険税軽減繰入金	200	産前産後保険税軽減繰入金
4	職員給与費等繰入金	50,820	職員給与費等繰入金
5	出産育児一時金等繰入金	2,666	出産育児一時金等繰入金
6	財政安定化支援事業繰入金	40,765	財政安定化支援事業繰入金

(款) 6 繰越金  
(項) 1 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	35,000	10,000	25,000
1 繰越金	35,000	10,000	25,000
6 繰越金 合 計	35,000	10,000	25,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	35,000	前年度繰越金

(款) 7 諸収入  
(項) 1 延滞金加算金及び過料

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金加算金及び過料	2,543	2,543	0
1 一般被保険者延滞金	2,540	2,540	0
2 退職被保険者等延滞金	3	3	0
2 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
3 雑入	756	710	46
1 一般被保険者第三者納付金	500	500	0
2 一般被保険者返納金	200	200	0
3 雑入	56	10	46
7 諸収入 合 計	3,300	3,254	46



(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	一般被保険者国保税分延滞金		2,540	一般被保険者医療給付費分延滞金 2,400 一般被保険者後期高齢者支援金等分延滞金 100 一般被保険者介護納付金分延滞金 40
1	退職被保険者等国保税分延滞金		3	退職被保険者等医療給付費分延滞金 1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分延滞金 1 退職被保険者等介護納付金分延滞金 1
1	預金利子		1	預金利子
1	一般被保険者第三者納付金		500	一般被保険者第三者行為納付金
1	一般被保険者返納金		200	一般被保険者過誤給付返納金
1	雑入		56	退職被保険者等分納付金返還金（過年度精算分） 46 特定健診等受診者返納金 10

3. 歳出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	他 特 定 財 源	
1 総務管理費	49,766	47,748	2,018			48,402	1,364
1 一般管理費	49,766	47,748	2,018			48,402	1,364
2 徴税费	2,281	2,357	△76			2,281	
1 賦課徴収費	2,281	2,357	△76			2,281	
3 運営協議会費	137	137	0			137	
1 運営協議会費	137	137	0			137	
1 総務費 合 計	52,184	50,242	1,942			50,820	1,364

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
2	給料	19,476	職員 6人
3	職員手当等	14,121	期末手当 4,173 勤勉手当 3,451 扶養手当 290 住居手当 588 通勤手当 243 時間外勤務手当 1,083 退職手当 3,751 寒冷地手当 302 児童手当 240
4	共済費	5,979	共済組合納付金 5,948 公務災害補償基金負担金 31
8	旅費	10	普通旅費
10	需用費	1,162	消耗品費 948 印刷製本費 134 修繕費 80
11	役務費	2,200	通信運搬費
12	委託料	5,182	給付事務共同電算委託料 2,527 高額療養費支給決定通知書作成業務委託料 235 被保険者証作成業務委託料 309 国保情報データベースシステム保守委託料 253 国保情報集約システム運用業務委託料 516 特別調整交付金申請支援業務委託料 1,144 国保情報データベースシステム改修委託料 198
13	使用料及び賃借料	80	国保情報データベースシステム機器賃借料
18	負担金補助及び交付金	1,556	負担金 新潟県国保連合会負担金 1,399 求償事務受益者負担金 10 オンライン資格確認等システム運営負担金 147
3	職員手当等	49	時間外勤務手当
10	需用費	361	消耗品費 15 燃料費 47 印刷製本費 299
11	役務費	1,800	通信運搬費 1,200 手数料 600
18	負担金補助及び交付金	71	負担金 共通納税システム収納負担金
1	報酬	130	国保運営協議会委員報酬
8	旅費	7	費用弁償（特別職非常勤職員）

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 療養諸費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 療養諸費	1,928,637	2,061,609	△132,972	1,928,637			
1 一般被保険者療養給付費	1,911,884	2,046,677	△134,793	1,911,884			
2 一般被保険者療養費	8,432	10,554	△2,122	8,432			
3 審査費	8,321	4,378	3,943	8,321			
2 高額療養費	284,421	370,769	△86,348	284,421			
1 一般被保険者高額療養費	284,121	370,469	△86,348	284,121			
2 一般被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	300			
3 移送費	1	1	0	1			
1 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
4 出産育児諸費	4,002	4,002	0			2,666	1,336
1 出産育児一時金	4,002	4,002	0			2,666	1,336
5 葬祭等諸費	3,000	2,800	200				3,000
1 葬祭費	3,000	2,800	200				3,000
2 保険給付費合計	2,220,061	2,439,181	△219,120	2,213,059		2,666	4,336

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	1,911,884	負担金 一般被保険者療養給付費
18 負担金補助及び交付金	8,432	負担金 一般被保険者療養費
12 委託料	8,321	診療報酬審査委託料
18 負担金補助及び交付金	284,121	負担金 一般被保険者高額療養費
18 負担金補助及び交付金	300	負担金 一般被保険者高額介護合算療養費
18 負担金補助及び交付金	1	負担金 一般被保険者移送費
11 役務費	2	手数料
18 負担金補助及び交付金	4,000	負担金 出産育児一時金
18 負担金補助及び交付金	3,000	負担金 葬祭費

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
(項) 1 医療給付費分

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 医療給付費分	446,957	441,594	5,363				446,957
1 一般被保険者医療給付費分	446,903	441,529	5,374				446,903
2 退職被保険者等医療給付費分	54	65	△11				54
2 後期高齢者支援金等分	162,433	171,885	△9,452				162,433
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	162,413	171,862	△9,449				162,413
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	20	23	△3				20
3 介護納付金分	49,405	46,025	3,380				49,405
1 介護納付金分	49,405	46,025	3,380				49,405
3 国民健康保険事業費納付金合計	658,795	659,504	△709				658,795

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	446,903	負担金 一般被保険者医療給付費分納付金
18 負担金補助及び交付金	54	負担金 退職被保険者等医療給付費分納付金
18 負担金補助及び交付金	162,413	負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金
18 負担金補助及び交付金	20	負担金 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金
18 負担金補助及び交付金	49,405	負担金 介護納付金分納付金

(款) 4 保健事業費  
(項) 1 保健事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 保健事業費	27,749	28,964	△1,215				27,749
1 保健衛生普及費	2,304	2,454	△150				2,304
2 疾病予防費	25,445	26,510	△1,065				25,445
2 特定健康診査等事業費	22,058	21,626	432	9,118			12,940
1 特定健康診査等事業費	22,058	21,626	432	9,118			12,940
4 保健事業費合計	49,807	50,590	△783	9,118			40,689



(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
7	報償費	421	運動指導員等謝礼 21 健康奨励記念品 400
10	需用費	272	消耗品費 214 燃料費 28 修繕費 30
11	役務費	103	通信運搬費
12	委託料	1,508	レセプト点検業務委託料 647 柔整療養費支給適正化業務委託料 287 ジェネリック医薬品差額通知業務委託料 141 医療費通知業務委託料 433
18	負担金補助及び交付金	25,445	補助金 人間ドック助成事業補助金 22,938 脳ドック助成事業補助金 976 胸部・腹部CT助成事業補助金 1,531
10	需用費	165	消耗品費 72 印刷製本費 93
11	役務費	397	通信運搬費
12	委託料	279	特定健康診査データ提供業務委託料
18	負担金補助及び交付金	21,217	負担金 特定健康診査等負担金

(款) 5 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	他 特 定 財 源	
1 基金積立金	4	4	0			4	
1 国民健康保険事業財政調整基金積立金	4	4	0			4	
5 基金積立金合計	4	4	0			4	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	4	国民健康保険事業財政調整基金積立金

(款) 6 公債費  
(項) 1 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	他 特 定 財 源	
1 公債費	1	1	0				1
1 利子	1	1	0				1
6 公債費 合 計	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金利息及び割引料	1	一時借入金利息

(款) 7 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	他 特 定 財 源	
1 償還金及び還付加算金	3,048	3,178	△130				3,048
1 一般被保険者保険税還付金	3,000	3,000	0				3,000
2 一般被保険者保険税還付加算金	48	48	0				48
× 退職被保険者等保険税還付金	0	120	△120				
× 退職被保険者等保険税還付加算金	0	10	△10				
7 諸支出金 合 計	3,048	3,178	△130				3,048

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金利子及び割引料	3,000	一般被保険者保険税還付金
22 償還金利子及び割引料	48	一般被保険者還付加算金
		(廃止科目)
		(廃止科目)

(款) 8 予備費  
(項) 1 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	他 特 定 財 源	
1 予備費	21,000	30,000	△9,000				21,000
1 予備費	21,000	30,000	△9,000				21,000
8 予備費 合 計	21,000	30,000	△9,000				21,000





# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	地 所 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	9	130					130		130
	計	9	130					130		130
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	9	130					130		130
	計	9	130					130		130
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職									
	計									
備 考										

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	6		19,476	13,930	33,406	5,979	39,385	
前年度	6		19,005	13,402	32,407	5,960	38,367	
比 較			471	528	999	19	1,018	

職 員 手 当 の 内 訳								
区分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本年度	7,624		290	588	243			
前年度	7,272		290	324	245			
比 較	352			264	△ 2			
区分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)		合 計 (千円)
本年度	1,132				302	3,751		13,930
前年度	1,132				288	3,851		13,402
比 較					14	△ 100		528

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	6		19,476	13,930	33,406	5,979	39,385	
前年度	6		19,005	13,402	32,407	5,960	38,367	
比 較			471	528	999	19	1,018	

職 員 手 当 の 内 訳								
区分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本年度	7,624		290	588	243			
前年度	7,272		290	324	245			
比 較	352			264	△ 2			
区分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)		合 計 (千円)
本年度	1,132				302	3,751		13,930
前年度	1,132				288	3,851		13,402
比 較					14	△ 100		528

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本 年 度								
前 年 度								
比 較								
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)	
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	471	給与改定に 伴う増減分	386	令和5年4月1日給料表改定	
		昇給に伴う 増加分	358		
		その他の 増減分	△ 273	人事異動等	
職員手当	528	制度改正に 伴う増減分	388	勤勉手当の支給率改正等	
		その他の 増減分	140	人事異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分	行政職		技能労務職
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	269,400	
	平均給与月額 (円)	299,281	
	平均年齢 (歳)	35.7	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	262,650	
	平均給与月額 (円)	286,752	
	平均年齢 (歳)	35.3	

イ 初任給

区分	行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	166,600	164,000	166,600	164,000
大学卒	196,200		196,200	

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日現在	6級					
	5級	1	16.7	5級		
	4級			4級		
	3級	2	33.3	3級		
	2級	1	16.7	2級		
	1級	2	33.3	1級		
	計	6	100.0	計		
令和5年 1月1日現在	6級					
	5級	1	16.7	5級		
	4級			4級		
	3級	2	33.3	3級		
	2級	2	33.3	2級		
	1級	1	16.7	1級		
	計	6	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課長 参事	参事 主幹	係長 主査 副主幹	主任	主事	主事

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	5	5	
		5 号 給 (人)			
6 号 給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	83.3	83.3			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	5	5	
		5 号 給 (人)			
6 号 給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	83.3	83.3			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	5%~15%	
前 年 度	2.200	2.300	4.500	5%~15%	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	5%~20%	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、60歳から10年を減じた年齢以上で自己都合以外の理由により退職した場合は、60歳と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県市町村総合事務組合共同処理
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間20年以上で、かつ、60歳から15年を減じた年齢以上で自己都合以外の理由により退職した場合は、60歳と退職年齢の差1年につき2~3%加算(最大45%)	

キ 地域手当

支給対象地域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)

ク 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	借家、借間で月額12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃に応じて最高27,000円
通 勤 手 当	同	